

## 第3節 中南米



### 【総論】

#### 1. 政治経済情勢概観

##### (1) 政治経済情勢

中南米地域で近年実施された一連の大統領選挙では、民主的な手続きを経て新政権が誕生し、地域の歴史的課題である貧困削減や貧富の格差解消の実現を政策の重要課題として取り組んでいる。

また、中南米地域は、5.6億人の人口、2.9兆米ドル（ASEAN10の約2.8倍）の域内総生産を有し、経済成長率も2007年は5.6%に達すると予想され、経済的な存在感を一層高めている。さらに、資源・エネルギー供給地としての注目度も高まっている。

地域統合については、南米南部共同市場（MERCOSUR）、中米統合機構（SICA）、カリブ共同体（CARICOM）が着実に深化する一方で、南米諸国連合（UNASUR）の設立、ベネズエラによる米州ボリバル代替統合構

想（ALBA）<sup>(注1)</sup>の推進や南米銀行設立等、新たな動きも見られた。

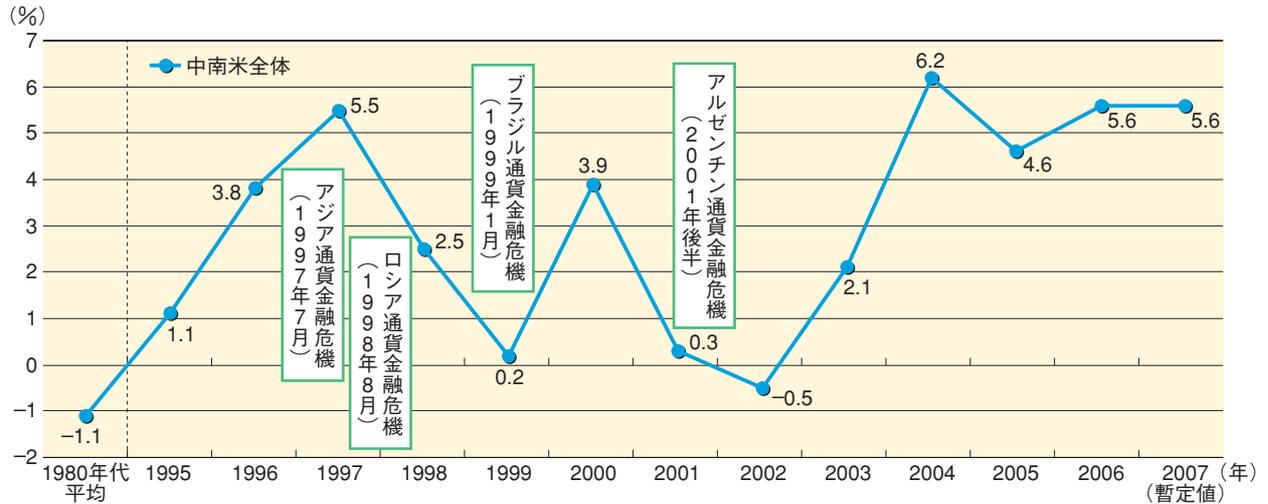
また、域外国との連携強化についても、米国との二国間の自由貿易協定（FTA）締結を進めるなど積極的な動きが見られた。

##### (2) 高まる国際社会での存在感

ブラジル、メキシコが開発途上国のリーダーとして国連、WTOの場で役割を果たす一方で、小型武器の非合法取引への規制におけるコスタリカや、国連平和維持活動（PKO）への参加実績を誇るウルグアイのように、顕著な活躍を見せる中小国もある。さらに、日本が特に積極的に取り組んでいる国連安保理改革、人間の安全保障、核不拡散、環境・気候変動問題に対する中南米諸国の関心は高い。

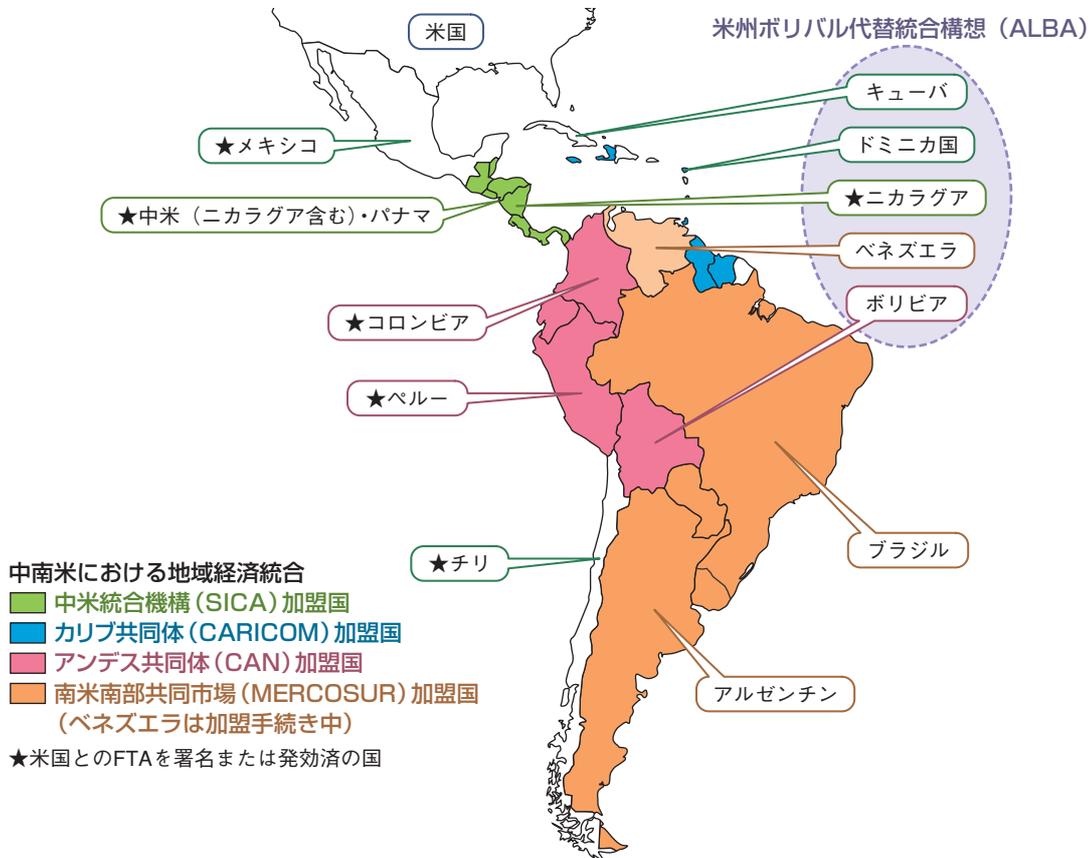
(注1) チャベス・ベネズエラ大統領が、米国が積極的に推進していた米州自由貿易地域（FTAA）に対抗して提唱した、中南米・カリブ諸国の協力・連帯・補完の原則を基盤とする統合構想。

中南米のGDP成長率



出典：ECLAC/CEPAL

地域統合の動向



2. 日本の対中南米外交

日本は、民主主義・市場経済が定着し、安定的発展を遂げる中南米諸国を、「共益」を語るパートナーと位置付けている。150万人を超える在中南米日系人、約36万人の在日中南米出身者の存在や、長年にわたる人的交流、貿易・投資、ODA等を通じ

て培われた信頼関係をいかし、「経済関係の強化」、「地域の安定的発展への貢献」、「国際社会での協力」を3つの柱として、中南米地域との一層の関係強化を図っていく方針である。7月には麻生外務大臣が対中南米外交に関する政策スピーチを実施し、8月には、メキシコ、ブラジルを訪問した。

## 【各 論】

## 1. 中南米政治経済情勢

## (1) 政治分野

貧困削減や貧富の格差是正に取り組むため、中南米地域の大多数の国は、自由開放経済を維持しつつ、社会経済開発の取組を漸進的に実施するという現実的な路線をとっている。

その一方で、資源分野での国家管理強化や国家機構の根本的変更を急激に進める動きも見られた。特に、大統領権限の強化を含む憲法改正を目指したベネズエラ（憲法改正案は12月の国民投票にて否決）や、天然資源による収益の国民への還元を主張するとともに、貧富の格差の是正、先住民の権利拡大を掲げ憲法改正を目指したボリビアが注目を集めた。

こうした国内政策の相違は、対米関係にも表れた。キューバ、ベネズエラ、ボリビア、ニカラグアはALBAに基づき、米国と距離を置きつつ、相互に関係を強化するとともに、イラン、中国等との関係強化を試みている一方で、チリ、ペルー、コロンビアは対米協調路線を維持している。

こうした地域情勢の変化の中で、地域大国のブラジル、メキシコは、域内の安定化を図る役割を指向している。ブラジルは、開発途上国を重視した外交から先進国との関係にも配慮したバランスのとれた外交へと軸足を移しつつある。2007年は、ブラジルが生産・供給において比較優位を有するバイオ燃料を外交手段として最大限活用<sup>(注2)</sup>し、先進国・開発途上国のいずれとも協力

関係を築こうとする姿勢が目立った。

メキシコは、「責任ある外交」をスローガンに、国際社会の主要課題の解決に向けて積極的な役割を果たすとともに、対米重視の外交は維持しつつも、前政権時に関係の悪化した一部の中南米諸国との関係の修復に努めている。

中米では、多くの国が親米的な政策を維持する中で、1月に成立したニカラグアのオルテガ政権が、ALBAへの新規参加を通じ、ベネズエラ及びキューバとの関係を緊密化させ、ほかの中米諸国と一線を画している。また、これまで中米諸国はすべて台湾と外交関係を有していたが、6月には、コスタリカが中国との外交関係を開設した。グアテマラでは11月に大統領選挙が実施され、2008年1月、中道左派系のコロン政権が誕生した。

カリブ地域では、バハマ、ジャマイカ、トリニダード・トバゴにおいて総選挙が実施され、バハマ及びジャマイカでは政権交代が起こった。近年、カリブ地域は安定した経済成長を遂げ、7月に開催された第28回カリコム首脳会合において、2015年までにカリコム単一市場経済（CSME）を完全実施する目標に合意する等、統合に向け前進が見られた。国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）が派遣されているハイチにおいては、治安改善の兆しも見られ、平和の定着が進展しつつある。

## (2) 経済分野

域内経済統合と域外国との経済連携強化が注目を集めた。域内経済統合については、

UNASURの下での、エネルギー分野の統合に向けた南米エネルギー理事会の設立、

(注2) 米国、EUとの関係では、バイオ燃料使用による地球温暖化防止・エネルギー源多角化という利点を強調し、その世界的普及に向けた協力を合意。中南米・アフリカ等の開発途上国との関係では、産業育成・貧困対策の観点から、バイオ燃料生産促進支援の実施を約束。

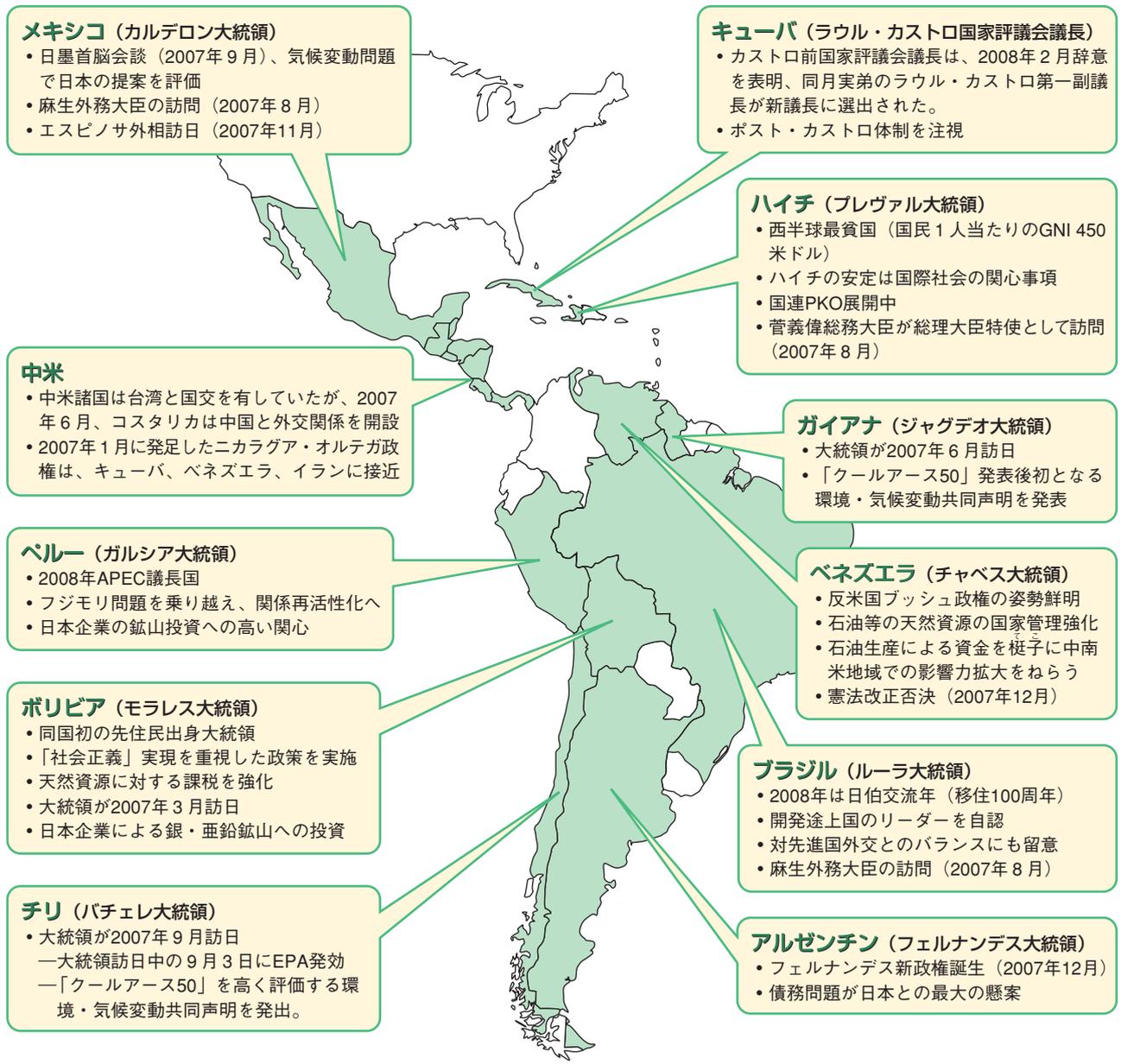
南米諸国の経済開発を目的とした南米銀行設立（7か国が参加）、ALBAの経済的側面にも着目したニカラグアやドミニカ国の新規参加の動きがあった。

域外国との関係については、米州自由貿易地域（FTAA）交渉進展の見通しが立て難い状況にある中、米国との間で、コロンビア、ペルー、パナマ（6月署名）、中米及びドミニカ共和国（2007年中にコスタリカを除き発効）等がそれぞれ二国間のFTA交渉を進展させた。EUとの間では、メキシコ、チリが既にFTAを発効させ、

SICAやカリフォーラム（カリコム諸国及びドミニカ共和国）が経済連携協定（EPA）、メルコスールやアンデス共同体が、経済のみならず、政治・社会・文化等の分野も含む、より包括的な連携協定の締結を目指して交渉を進展させている。

中国・韓国等アジア諸国とのFTA/EPA締結にも前向きである。2007年には、ペルーが中国とのFTA交渉を開始し、メルコスールは韓国とのFTA締結を検討するため、政府・学術レベルでの研究会を設立し、共同報告書を作成した。

主要な動き（各国・地域別）



## 2. 日本の対中南米外交政策（3つの柱）

### (1) 経済関係の強化

日本は、中南米地域を、グローバル経済における生産・輸出拠点、天然資源・エネルギーの一大供給地、有望な市場として重視し、経済関係の強化に重点的に取り組み、活発な政策対話を行っている。

ブラジルとの経済関係は、貿易高が約5年でほぼ倍増、2007年には大型投資案件の発表が相次いだ。3月、両国経済人をメンバーとして、「日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議」が発足、7月に、鉄鋼業、バイオ燃料、インフラ整備等における協力の進展が両国の経済関係を強化する上で重要であるとの提言を、安倍総理大臣及びルーラ大統領に提出した。これを踏まえ、8月の麻生外務大臣のブラジル訪問時にも、経済関係の再活性化、高度化に向け協力することで一致した。

メキシコとの間では、2005年に発効した日墨経済連携協定（EPA）の下、両国間の貿易・投資の実績は飛躍的に拡大し、同国は日本にとって中南米最大の貿易相手国である。4月～5月には松島みどり外務大臣政務官が、ジャマイカ、キューバとともにメキシコを訪問し、日墨EPAのビジネ

ス環境の整備に関する委員会に日本側議長として参加した。8月に麻生外務大臣がメキシコを訪問した際には、カルデロン大統領との間で、日墨EPAがメキシコの雇用促進、競争力強化に貢献しており、さらに中小企業、裾野産業を育成することが重要であることで一致した。

チリとは、9月に日本・チリ経済連携協定（EPA）が発効した。発効時には、パチェレ大統領が訪日し、日本・チリEPAの発効を祝し、その最大限の活用をうたう共同声明が発表された。

ボリビアからは、3月にモラレス大統領が訪日し、日本側と意見交換を深めた結果、同大統領は、投資家と対話しつつ改革を進めていきたい旨こたえている。

このほか、パナマ運河拡張計画への日本企業の参画、デジタルテレビの日本方式普及、クリーン開発メカニズム（CDM）等の新しい分野の協力の可能性も拡大している。特にデジタルテレビに関しては、12月、海外で初めて日本方式を導入したブラジルで放送が開始された。

### (2) 地域の安定的発展への貢献

日本は、中南米各国政権の、貧困や社会格差是正に向けた適切な努力を支援していく方針である。これまでにも、日本は、1990年以降、33か国中27か国でトップドナーとなったことがあり、また、1995年から2007年5月中旬までに、2,356の学校、8,964の教室を整備する等、大きな実績を上げた。今後も貧困・格差是正、教育・人材育成、医療分野等での支援を実施していく方針である。

また、中南米地域はハリケーン、地震、火山噴火等の自然災害に脆弱な地域であ

2007年の中南米地域への災害緊急援助実績

8月	ペルー地震の際、約1,600万円相当の緊急援助物資、130万米ドルの緊急無償資金協力を実施。
8月	ハリケーン・ディーンの被害を受けたジャマイカに対し、約1,500万円相当の緊急援助物資を供与。
9月	ハリケーン・フェリックスの影響による集中豪雨の被害を受けたニカラグアに対し、約1,100万円相当の緊急援助物資を供与。
11月	熱帯性暴風雨「ノエル」の被害を受けたドミニカ共和国に対し、約1,300万円相当の緊急援助物資を供与。
11月	メキシコ南部で起こった大規模洪水等の災害に対し、約1,400万円相当の緊急援助物資、約4,800万円の緊急無償資金協力を実施。

り、日本は災害時には、緊急援助物資や緊急無償資金協力の供与により迅速な支援に努めている。

さらに、米州機構（OAS）の選挙監視活動を通じ、中南米地域の民主主義の定着にも貢献している。2007年には、グアテマラ大統領選挙、コロンビア地方選挙の際に

OAS選挙監視団に財政支援と要員派遣を行った。

国際社会の支援の下で治安の確保と民主主義の定着を目指すハイチに対しては、食糧援助や感染症対策のための予防接種強化計画等、平和の定着に向けた支援を実施している。

### (3) 国際社会での協力

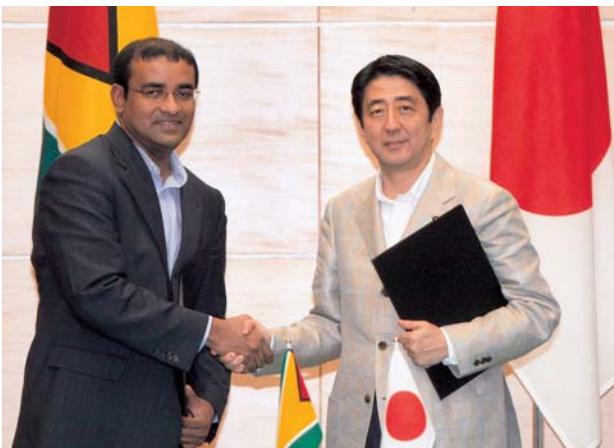
民主主義・市場経済が定着した中南米諸国は、今や「共益」を語るパートナーとして、国際社会の諸課題に共に協力していく重要な国々である。

気候変動をはじめとする環境分野での協力関係については、6月、ジャグデオ・ガイアナ大統領が訪日した際に、「クールアース50」の発表後初となる首脳レベルでの共同声明を発出し、9月のバチェレ・チリ大統領の訪日時にも、同様の共同声明が発出された。さらに、メキシコのカルデロン大統領は、9月の日墨首脳会談において、「クールアース50」の提案を評価し、両国は、気候変動問題に関して具体的な協力を検討するため、協議を行うことで一致した。

また、アジアと中南米地域との関係強化を目的として設立された東アジア・ラテンアメリカ協力フォーラム（FEALAC）に

おいて、日本は両地域間の経済関係の強化とともに国際社会の諸課題について意見交換を積極的に進めてきている。8月にブラジルで開催された第3回外相会合においては、麻生外務大臣がスピーチを行い、気候変動、貿易・投資促進、開発、国連改革等の課題について日本の考え方を説明しつつ、両地域間の一層の関係強化の重要性を指摘し、次回FEALAC外相会合の日本開催を表明した。

その他の協力例として、例えば、「人間の安全保障」の概念を国連において広めるため、日本とメキシコが共同議長となって非公式会合を開催したり、包括的核実験禁止条約（CTBT）の批准を促すため、コロンビアから関係者を招聘するなどした（2008年1月批准書寄託）。



来日したジャグデオ・ガイアナ大統領（左）と会談する安倍総理大臣（右）（6月26日、東京 写真提供：内閣広報室）



第3回FEALAC外相会合でスピーチをする麻生外務大臣（8月22日、ブラジル）